

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月21日
【事業年度】	第104期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	東光電気工事株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 宏明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 黒須 陽一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田一丁目4番5号
【電話番号】	東京(03)3292 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 黒須 陽一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	93,725	95,534	96,906	101,560	118,920
経常利益 (百万円)	6,358	9,314	10,507	7,677	6,625
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,900	6,162	7,073	4,979	4,293
包括利益 (百万円)	7,501	4,271	6,029	5,491	4,779
純資産額 (百万円)	49,610	53,931	59,840	65,067	69,671
総資産額 (百万円)	99,911	98,593	106,628	107,602	122,058
1株当たり純資産額 (円)	4,378.02	4,740.72	5,254.99	5,714.54	6,117.60
1株当たり当期純利益 (円)	432.14	543.45	623.73	439.10	378.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	54.5	55.9	60.2	56.8
自己資本利益率 (%)	10.61	11.92	12.48	8.01	6.40
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,470	6,661	1,740	7,334	8,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,030	4,480	559	950	2,268
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,705	956	886	480	203
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,161	22,749	20,725	26,655	33,054
従業員数 (名)	1,209	1,343	1,397	1,423	1,450

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 市場価格のない株式の配当金については、配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	94,019	93,273	93,004	97,784	114,677
経常利益 (百万円)	6,264	9,724	10,069	7,311	6,257
当期純利益 (百万円)	4,931	6,446	6,878	4,793	4,113
資本金 (百万円)	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
発行済株式総数 (千株)	11,340	11,340	11,340	11,340	11,340
純資産額 (百万円)	47,945	53,210	59,030	64,128	68,696
総資産額 (百万円)	94,941	92,866	101,644	102,741	116,867
1株当たり純資産額 (円)	4,227.97	4,692.31	5,205.52	5,655.05	6,057.93
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	20.00	14.00	14.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	434.92	568.50	606.59	422.67	362.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	57.3	58.1	62.4	58.8
自己資本利益率 (%)	11.01	12.75	12.26	7.78	6.19
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.22	2.46	3.30	3.31	3.86
従業員数 (名)	1,045	1,060	1,104	1,119	1,159
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 2015年3月期の1株当たり配当額14円は、新本社竣工記念配当4円を含んでおります。また、2017年3月期の1株当たり配当額20円は、創立70周年記念配当6円を含んでおります。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 市場価格のない株式の配当金については、配当金に関する決議の効力が発生した日の属する事業年度に計上しております。

6. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

- 1923年11月 関東大震災の復旧工事の下、電気工事の需要増加に伴い、東京府東京市麹町区八重洲町1丁目1番地に合資会社東光商会（資本金1万2,500円）設立
- 1932年10月 組織改組により株式会社東光商会（資本金20万円）設立
- 1944年10月 軍需省の電気工事業整備要綱の企業整理により東海電気工事株式会社が設立され、同東京支店として存続
- 1947年3月 東海電気工事株式会社から東京支店が分離独立し、愛知県名古屋市中区西松枝町1番地に東光電気工事株式会社（資本金100万円）設立  
出張所を札幌（現北海道支社）、福岡（現九州支社）等に開設
- 1947年5月 本社を東京都千代田区西神田2丁目4番地に移転し、営業開始
- 1947年7月 横浜出張所（現神奈川支社）開設
- 1947年12月 本社を東京都千代田区西神田1丁目8番地（現在地）に移転  
仙台下出張所（現東北支社）開設
- 1949年6月 名古屋出張所（現中部支社）開設
- 1949年10月 建設業法により、建設大臣登録(イ)第254号を受けた（以後2年ごとに更新）
- 1954年1月 丸の内工事部（現丸の内支社）開設
- 1955年10月 大阪出張所（現関西支社）開設
- 1958年7月 東光工材株式会社（株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号））設立〔当社全額出資〕
- 1967年4月 本社住居表示の変更（東京都千代田区西神田1丁目4番5号）
- 1974年1月 建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2657号を受けた（現、5年ごとに更新）
- 1975年2月 広島営業所（旧中国支社、現中国営業所）開設
- 1975年4月 千葉営業所（現東関東支社）開設
- 1977年6月 新宿営業所（旧新宿支社、現在は東京西支社に改組）開設
- 1985年4月 埼玉営業所（現北関東支社）開設
- 1988年5月 タイに合弁会社Thai Toko Engineering Co.,Ltd.設立〔当社49%出資〕
- 1990年10月 北ビル株式会社設立〔当社全額出資〕
- 2004年6月 株式会社TCパワーライン設立〔当社50%出資〕
- 2005年4月 東京支社（現在は東京東支社に改組）、中央支社（現在は東京東支社に改組）、東京南支社（現在は廃止）開設
- 2006年6月 東光電気工事株式会社から東光電気工事株式会社へ商号変更
- 2006年7月 中国支社を廃止し、中国営業所として関西支社に統合
- 2011年4月 東京西支社（現在の東京西支社とは別組織、現在は廃止）開設
- 2012年8月 株式会社サン・エナジー洋野設立〔当社34.1%出資〕
- 2012年9月 北ビル株式会社を吸収合併
- 2012年11月 株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目4番5号）設立〔当社全額出資〕
- 2013年2月 いいたてまでいな太陽光発電株式会社（現 いいたてまでいな再エネ発電株式会社）設立〔当社55.6%出資〕
- 2013年4月 武蔵多摩支社（現在は東京西支社に改組）開設  
株式会社TKテクノサービス（本店：東京都千代田区西神田1丁目2番4号）を吸収合併
- 2014年5月 インドネシアに合弁会社TOKO ENGINEERING INDONESIA Co.,Ltd.設立〔当社66.7%出資〕
- 2014年8月 新本社ビル（東京都千代田区西神田1丁目4番5号）完成
- 2014年9月 株式会社東光アグリファーム設立〔当社49.0%出資〕
- 2015年1月 株式会社TCパワーライン解散

- 2015年4月 株式会社シーズガーデンを子会社化し、株式会社東光シーズガーデン（本店：東京都千代田区西神田1丁目4番5号）に社名変更〔当社全額出資〕
- 2016年4月 Thai Toko Engineering Co.,Ltd. ミャンマー支店開設  
首都圏支社の組織改編  
首都圏東支社開設（東京支社、中央支社、東関東支社を統合、現在は東京東支社、東関東支社に改組）  
首都圏西支社開設（北関東支社、新宿支社、武蔵多摩支社を統合、現在は東京西支社、北関東支社に改組）  
首都圏南支社開設（東京南支社、東京西支社、神奈川支社を統合、現在は廃止、一部神奈川支社に改組）
- 2017年7月 ベトナムにVietnam Toko Engineering Co.,Ltd.設立〔当社全額出資〕
- 2018年1月 株式会社サン・エナジー川内設立〔当社66.7%出資〕
- 2018年3月 TOKO ENGINEERING INDONESIA Co.,Ltd.の当社持分株式を譲渡し、インドネシア事業から撤退
- 2019年4月 首都圏支社の組織改編  
首都圏東支社、首都圏西支社を改組、首都圏南支社を廃止し、東京東支社、東京西支社を開設  
一部は東関東支社、北関東支社、神奈川支社に改組

### 3【事業の内容】

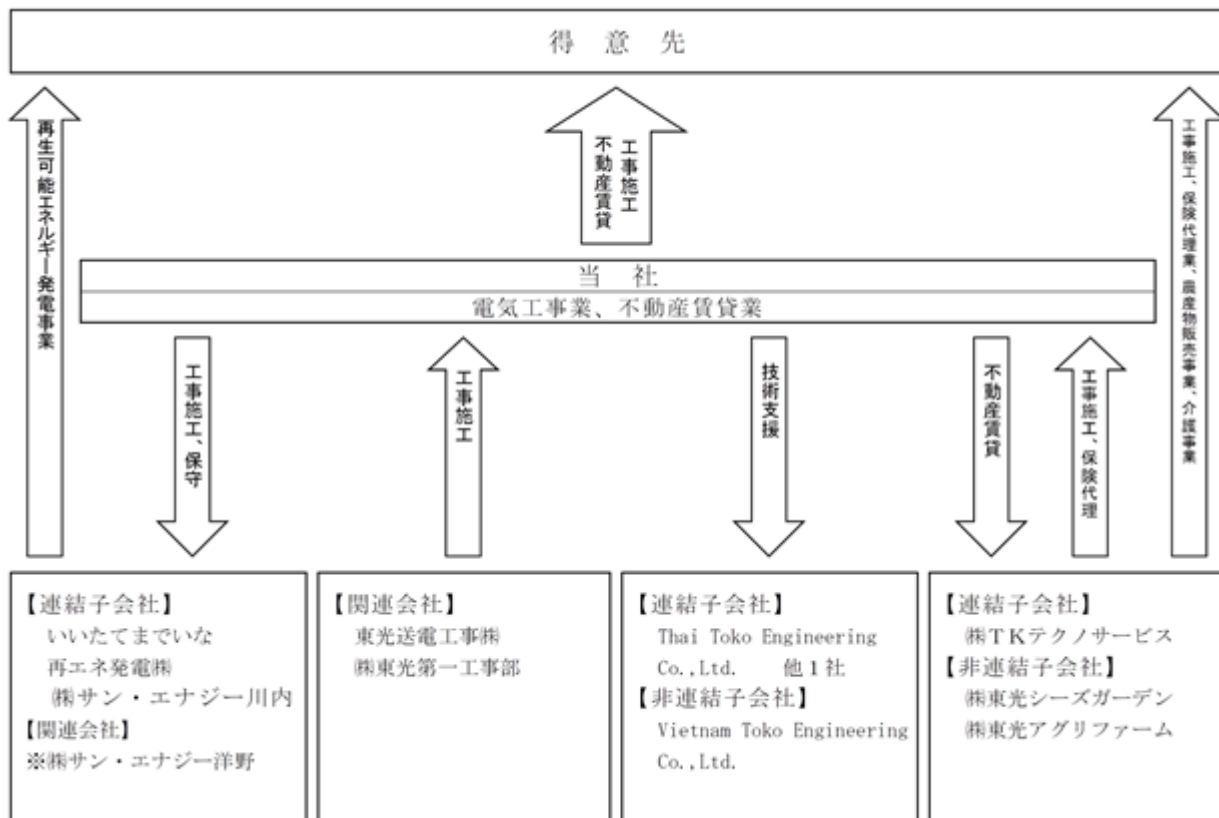
当社グループは、当社と子会社 8 社及び関連会社 3 社で構成され、電気工事業及び不動産賃貸業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 電気工事業** 当社は、電気工事業を営んでおり、子会社である㈱TKテクノサービス及び関連会社である東光送電工事㈱他 2 社が、当社受注施工の外線・内線工事の一部を下請施工し、Thai Toko Engineering Co.,Ltd.はタイ国で電気工事業を行っており、当社は技術支援をしております。また、子会社であるいいたてまでいな再エネ発電㈱、㈱サン・エナジー川内及び持分法適用会社である㈱サン・エナジー洋野は、再生可能エネルギーの発電事業を行っております。
- 不動産賃貸業** 当社は、東京、北海道その他の地域において、貸事務所等の賃貸事業を行っております。
- その他** 子会社である㈱TKテクノサービスが行っている損害・生命保険会社の代理事業及び物品販売事業等、子会社である㈱東光シーズガーデンが行っている介護付有料老人ホームの運営等の介護事業及び当社と子会社である㈱東光アグリファームが行っている農産物の生産・加工・販売等の農産物販売事業を含んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



は、持分法適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社 TKテクノサービス	東京都千代田区	90	電気工事業 その他	100.0	-	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注しております。また、当社の工事施工に伴う資材の一部を販売しております。当社所有ビルを賃借しております。役員の兼任があります。
いいたてまでいな再エネ発電株式会社	福島県相馬郡	90	電気工事業	55.6	-	太陽光発電設備の保守運用業務を当社へ委託しております。また、風力発電設備建設工事を当社へ発注しております。再生可能エネルギーの発電事業に係る運営業務を当社へ委託しております。当社は金銭消費貸借及び保証委託に係る一切の債務について、債務保証しております。
株式会社 サン・エナジー川内 (注)2	福島県福島市	60	電気工事業	66.7	-	太陽光発電設備建設工事を当社へ発注しております。再生可能エネルギーの発電事業に係る運営業務を当社へ委託しております。当社は金銭消費貸借及び保証委託に係る一切の債務について、債務保証しております。
Thai Toko Engineering Co.,Ltd. (注)3	THAILAND	30 百THB	電気工事業	100.0 (51.1)	-	当社は技術支援を行っております。当社は資金を貸付しております。役員の兼任があります。
Thai Toko Business Service Co.,Ltd. (注)4	THAILAND	2 百THB	電気工事業	49.0	-	-
(持分法適用関連会社)						
株式会社 サン・エナジー洋野	岩手県九戸郡	85	電気工事業	34.1	-	太陽光発電設備の保守運用業務を当社へ委託しております。再生可能エネルギーの発電事業に係る運営業務を当社へ委託しております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,436
不動産賃貸業	5
報告セグメント計	1,441
その他	9
計	1,450

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,159	41.7	15.4	8,175,735

セグメントの名称	従業員数(名)
電気工事業	1,149
不動産賃貸業	3
報告セグメント計	1,152
その他	7
計	1,159

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

東光電気工事労働組合は、1947年6月に結成され、1986年11月全電工労連に加入、2019年3月31日現在の組合員数は556名で、結成以来会社と組合との関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社については労働組合は存在していません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、創業以来の社是「良心的な電気工事」の思いをより具体的に共有するため、3つのCに示される行動の指針として以下の経営理念を定めています。

#### [ 経営理念 ]

豊かな社会の建設に貢献することを通じて名実共に優れた魅力ある会社づくりを目指す

Creative 創造することの喜びと、チャレンジ精神を持って仕事に取り組みよう

Customer 顧客の満足と信頼を得られる仕事をしよう

Community 幸せを共有するいきいきとした人間集団の形成を目指そう

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、海外情勢は先行き不透明な状況にあります。国内の景気は緩やかな回復が続くものと予想され、建設業界におきましては、民間設備投資・公共投資共に底堅い動きを続けるなど、建設需要は引き続き堅調に推移するものと期待されます。一方で、首都圏を中心とする受注競争の激化や、労働者不足及び労務費・材料費の上昇など、業界の課題が深刻化することが予想されます。

当社グループとしては、協力会社を含めた施工力の確保、技術力の強化を進め、首都圏支社を再編するとともに長期的な視点に立った新規受注、リニューアル・営繕工事受注に向けた分析を行い、収益基盤を強化してまいります。

### 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

#### (1) 事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資の減少、価格競争の一層の熾烈化、わが国のエネルギー構成の著しい変化等が生じた場合に当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 資材価格等の変動

資材価格や労務費等が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、工事の採算性を低下させることもあり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 顧客の倒産等による不良債権の発生

顧客と契約を締結して、契約条項に基づいて、当社グループは工事を施工し、顧客から工事代金を受領しております。与信管理を強化していますが、顧客に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 不採算工事の受注

厳しい受注環境が継続することが予想される中、受注競争激化による粗利率の低下により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用資産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 退職給付債務の変更

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の好業績や設備投資の増加により、緩やかな回復基調が続きました。建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きに加え、民間投資も増加基調が続ぎ、建設需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況下において、当社グループは、内線分野では、採算性を重視した優良工事の確保と施工の省力化などの生産性の向上に努め、外線分野では、太陽光及び風力発電設備工事、送電線工事、鉄道関連工事などの受注に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,456百万円増加し、122,058百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,852百万円増加し、52,387百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,603百万円増加し、69,671百万円となりました。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、新規受注高122,777百万円(前年同期比16.0%増)、売上高118,920百万円(同17.1%増)となり、利益面につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は4,293百万円(同13.8%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（電気工事業） 売上高117,344百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益5,830百万円(同17.0%減)となりました。

（不動産賃貸業）売上高1,439百万円(同3.9%増)、営業利益608百万円(同15.9%増)となりました。

（その他） 売上高136百万円(同2.9%減)、営業損失61百万円(前年同期は営業損失44百万円)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、前連結会計年度に比べ6,399百万円増加し、当連結会計年度末には33,054百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は8,424百万円（前年同期は7,334百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加7,876百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,268百万円（前年同期は950百万円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,978百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は203百万円（前年同期は480百万円の使用）となりました。これは主に借入れによる収入612百万円によるものであります。

（注）「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	122,777	116.0
不動産賃貸業	-	-
報告セグメント計	122,777	116.0
その他	-	-
計	122,777	116.0

b. 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
電気工事業	117,344	117.3
不動産賃貸業	1,439	103.9
報告セグメント計	118,784	117.1
その他	136	97.1
計	118,920	117.1

- (注) 1. 当連結企業集団では電気工事業以外は受注生産を行っておりません。  
2. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の実績は次のとおりであります。

電気工事業における受注工事高及び施工高の実績

c. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事 種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	外線工事	27,898	40,090	67,989	26,100	41,888	2.7	1,130	26,478
	内線工事	69,297	62,364	131,662	70,234	61,427	3.2	1,965	71,160
	計	97,196	102,455	199,651	96,334	103,316	3.0	3,096	97,638
当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	外線工事	41,888	37,696	79,585	35,458	44,126	4.0	1,765	36,093
	内線工事	61,427	81,082	142,510	77,704	64,806	2.1	1,360	77,099
	計	103,316	118,779	222,095	113,162	108,932	2.9	3,125	113,192

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にかかる増減額が含まれております。  
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

d. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	外線工事	47.7	52.3	100.0
	内線工事	53.3	46.7	100.0
当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	外線工事	60.7	39.3	100.0
	内線工事	54.3	45.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

e. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	外線工事	309	778	11,261	279	0	227	13,244	26,100
	内線工事	5,590	4	146	39,042	4,830	6,746	13,873	70,234
	計	5,900	782	11,407	39,322	4,830	6,973	27,118	96,334
当事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	外線工事	500	773	11,395	1,965	-	233	20,591	35,458
	内線工事	5,685	3	201	43,632	6,560	8,730	12,889	77,704
	計	6,185	776	11,597	45,597	6,560	8,964	33,480	113,162

完成工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

名取ソーラーウェイ(同)	名取ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事
嬌恋ソーラーウェイ(同)	嬌恋ソーラーウェイ太陽光発電所建設工事
(株)大林組	日向日知屋太陽光発電所電気設備工事
響灘ウインドエナジーリサーチパーク(同)	(仮称)響灘ウインドエナジーリサーチパーク
(株)大林組	(仮称)フジフーズ株式会社習志野工場新築工事

当事業年度

ORソーラー・サーティーン(同)	オリックス洋野町有家メガソーラー発電所建設工事
鹿島建設(株)	日本橋二丁目CD街区 C街区電気設備工事
大成建設(株)	(仮称)TGMM芝浦プロジェクト(A棟・ホテル棟新設工事)
戸田建設(株)	KKR虎の門病院整備事業
日本橋室町三丁目再開発A地区新築工事JV	室町三丁目A地区新築

f. 手持工事高(2019年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	鉄道会社 (百万円)	電力会社 (百万円)	建設会社 (百万円)	金融機関 (百万円)	不動産会社 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
外線工事	273	930	7,345	3,761	-	26	31,788	44,126
内線工事	9,378	-	0	37,974	6,410	2,661	8,379	64,806
計	9,651	930	7,346	41,736	6,410	2,688	40,167	108,932

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(同)那須烏山ソーラー	那須烏山ソーラー新設工事	2019年6月完成予定
福島中森発電所(同)	福島山田ソーラー発電所建設工事	2020年3月完成予定
(株)ジェイウインドせたな	せたな大里風力発電所 送電線工事	2020年4月完成予定
(同)榛名キャピタル	(仮称)日光千本木太陽光発電所建設工事	2020年5月完成予定
(同)丸森発電所	丸森太陽光発電所建設工事	2020年7月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果と異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 当連結会計年度の財政状態

前連結会計年度末に比べ総資産が14,456百万円増加(流動資産11,791百万円増加、固定資産2,665百万円増加)しました。流動資産については、現金預金及び電気工事業における受取手形・完成工事未収入金等が増加したことが主な要因であります。固定資産については、電気工事業における機械、運搬具及び工具器具備品の取得や風力発電設備及び太陽光発電設備に係る建設仮勘定の増加が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末に比べ9,852百万円増加(流動負債9,215百万円増加、固定負債637百万円増加)しました。流動負債については、電気工事業における支払手形・工事未払金等及び電子記録債務の増加が主な要因であります。固定負債の増加は、太陽光発電事業準備に伴う借入と投資有価証券の時価上昇に伴う評価差額に対する繰延税金負債が増加したことによるものであります。純資産については、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ4,603百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント減少し56.8%となりました。

b. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ17,360百万円増加し、118,920百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が1,131百万円減少し6,378百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は686百万円減少し4,293百万円となりました。その内、電気工事業については、民間設備投資・公共投資共に底堅い動きを続けるなど建設需要は引き続き堅調に推移する中で受注高及び完成工事高の拡大に取り組んだ結果、売上高は、前連結会計年度に比べ17,310百万円増加し、117,344百万円となりましたが、労働者不足により外注費が増加するなど工事原価が上昇したことにより、営業利益は1,198百万円減少し、5,830百万円となりました。不動産賃貸業については、売上高は前連結会計年度に比べ53百万円増加し、1,439百万円となりました。また、減価償却費の減少により、営業利益は83百万円増加し、608百万円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 財務政策

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、電気工事施工のための工事原価のほか、人件費をはじめとする販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、送電線及び再生可能エネルギー関連工事のための工具・機械装置の購入、更新費用等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な手元流動性とキャッシュ・フロー及び資金の調達力を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は、3,432百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は33,054百万円となっております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

(1) 電気工事業

当社グループは、信頼性が高く、高品質な施工を第一としつつ、一方で顧客の多様化したニーズに対応して省力化を目指した工法の開発等の研究活動を行っておりますが、当該活動は現場の技術社員を中心に工事施工の一環として行われているものであって、当連結会計年度において所謂研究開発費は発生しておりません。

(2) 不動産賃貸業

該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3,546百万円であります。その内電気工事業の設備投資額は3,538百万円であり、その主なものは電気設備工事用の機械装置・工具の取得、更新及び研修施設の整備によるものであります。また、不動産賃貸業に係る設備投資額は3百万円、その他のセグメントの設備投資額は5百万円であります。

(注)「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	電気工事業 不動産賃貸業	4,120	53	949 (21,430)	5,122	228
新橋スクエアビル (東京都港区)	不動産賃貸業	1,420	0	3,068 (697)	4,488	-
札幌北ビル (札幌市北区)	不動産賃貸業	1,859	34	10 (1,241)	1,904	-

##### (2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
いいたてまでいな再 エネ発電(株)	太陽光発電所 (福島県相馬郡)	電気工事業	367	2,351	- (-)	2,718	-

##### (3) 在外子会社

在外子会社に主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
いいたてまでいな再 エネ発電(株)	福島県相 馬郡飯館 村	電気工事 業	風力発電 設備	1,800	1,234	自己資金及 び借入金	2018年5月	2020年3月
(株)サン・エナジー川 内(大中合)	福島県福 島市大町	電気工事 業	太陽光発 電設備	3,266	67	借入金	2018年2月	2020年3月
(株)サン・エナジー川 内(大津辺)	福島県福 島市大町	電気工事 業	太陽光発 電設備	3,467	53	借入金	2018年2月	2020年3月

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,340,000	11,340,000	非上場	単元株制度は採用 していません。
計	11,340,000	11,340,000	-	-

(注) 当社の株式の譲渡又は取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年6月22日	-	11,340,000	567	1,134	-	2

(注) 資本金増額は利益処分による資本組入であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	-	-	-	504	504	-
所有株式数 (株)	-	-	-	-	-	-	11,340,000	11,340,000	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	-	-	-	100	100	-

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東光電気工事共済会	東京都千代田区西神田1丁目4番5号	1,880	16.6
馬 田 榮	東京都荒川区	260	2.3
小 松 英 明	東京都世田谷区	250	2.2
青 木 宏 明	埼玉県さいたま市浦和区	190	1.7
竹 澤 秀 昭	滋賀県大津市	185	1.6
中 野 正 三	福岡県福岡市中央区	184	1.6
河 野 克 己	東京都文京区	150	1.3
山 本 孝 治	東京都台東区	150	1.3
山 本 隆 洋	千葉県習志野市	150	1.3
水 落 真 司	埼玉県春日部市	150	1.3
計	-	3,550	31.3

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,340,000	11,340,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,340,000	-	-
総株主の議決権	-	11,340,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、社員の資産形成に役立つ無理のない自社株購入と、それに伴う経営参加意識の高揚などを目的として、定額積立方式による役員・従業員株式所有制度を導入しております。当該制度では、社員が任意で申し込み、毎月の給与から株式の購入価格を引き落とし、当社共済会から分譲された株式を取得する方法で行っております。

役員・従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

該当事項はありません。

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社及び株式会社TKテクノサービスの役員・相談役・常任顧問・顧問及び勤続3年以上の従業員（特殊嘱託・臨時員・嘱託班長を除く）。

2017年4月より積立分譲を一時的に停止しております。（但し、役員、執行役員は除く）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。

この方針のもとに、配当については1株当たり年8円の安定配当を目標とし、記念すべき節目や各事業年度の経営成績の状況等を勘案して増配等を実施しております。当事業年度については業績に鑑み14円配当（普通配当14円（うち中間配当6円））としました。

内部留保資金の用途については、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立てることとしております。

また、当社は、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月19日 取締役会決議	68	6.0
2019年6月12日 定時株主総会決議	90	8.0

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は業務執行の強化、迅速性、適正化と企業を取り巻く経営環境の変動に柔軟に対応するためにはコーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要な経営課題であると認識し、取引先や地域社会との共生を図り、企業価値の高い企業であり続けるため、以下の取り組みを実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務の執行の決議、監督並びに監査をしております。

取締役会は全て社内取締役の5名（当事業年度末時点では全て社内取締役の7名）で構成され、月1回開催するほか必要に応じて適宜開催し、重要な業務執行について審議決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議するその他の会議を適宜開催するなど、合理的な会社運営に努めております。

また、監査役会制度を採用しており、監査役は社外監査役3名を含む4名（当事業年度末時点では社外監査役2名を含む3名）で構成され、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。

##### b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、会社法の規定に従い、取締役会において、内部統制の充実に向けての基本方針を策定しました。同方針に基づき、内部統制システム整備委員会を設置し種々の整備を行い終了しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理マニュアルを制定するとともに、各々の担当分野において、リスクの発生予防、発生時の損失の回避・低減を図るための対策を講じております。

また、コンプライアンスについては、業務遂行において遵守すべき基本原則である「コンプライアンス憲章」を制定し、その定着化とグループ全従業員の意識向上を進め、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制として、当社の取締役及び従業員を子会社の取締役又は監査役として配置しております。子会社の業務執行については、取締役会及びその他の会議にて経過報告、財務報告等を行い、業務執行の状況を把握する体制を構築しております。また法務・コンプライアンス部業務監査課は、子会社についても当社同様に業務執行状況について、適宜監査を行っております。

役員報酬の内容

	社内取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円	名	百万円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	343	1	19	2	8	10	371
計	-	343	-	19	-	8	-	371

(注) 1. 報酬等の額には2019年6月支給の役員賞与90百万円（取締役88百万円、監査役2百万円）を含めております。

2. 株主総会決議に基づく報酬限度額（年額）は、取締役4億円（2014年6月16日定時株主総会決議）、監査役5千万円（1982年6月10日定時株主総会決議）であります。

3. 期末現在の人員は取締役7名（全て社内取締役）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内、任期は1年とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

定款において、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### イ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### ハ．株式の割当てを受ける権利等の決定

当社は、機動的な資金調達を図ることを目的として、当社の株式(自己株式の処分による株式を含む。)及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその申込みの期日の決定は取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	馬田 榮	1940年1月24日生	1963年4月 当社入社 1989年4月 営業第一部長 1993年6月 取締役 1995年6月 常務取締役 1999年6月 専務取締役 2000年6月 取締役副社長(代表取締役) 2001年6月 取締役社長(代表取締役) 2017年6月 取締役会長(代表取締役)(現任)	(注) 3	260
取締役社長 (代表取締役)	青木 宏明	1953年9月6日生	1977年4月 当社入社 2009年4月 E & E 関連(現再エネ)事業部長 2011年6月 執行役員 2013年6月 常務取締役 2015年6月 専務取締役 2017年6月 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 3	190
専務取締役 営業関連業務担任	山本 孝治	1958年2月7日生	1990年1月 当社入社 2014年4月 営業第一部長 2015年6月 執行役員 2017年6月 常務取締役 2019年6月 専務取締役(現任)	(注) 3	150
専務取締役 工事全般、技術部門担任	山本 隆洋	1958年3月24日生	1980年4月 当社入社 2012年4月 旧東京南支社長 2014年6月 執行役員 2017年6月 常務取締役 2019年6月 専務取締役(現任)	(注) 3	150
常務取締役 工務系業務担任	水落 真司	1956年6月1日生	1981年4月 当社入社 2015年2月 送電線事業部長 2015年6月 執行役員 2017年6月 取締役 2019年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	150
常勤監査役	竹澤 秀昭	1949年4月21日生	1972年4月 当社入社 2005年4月 関西支社長 2006年6月 執行役員 2013年6月 常務取締役 2015年6月 専務取締役 2019年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	185
常勤監査役	檀野 博	1949年2月25日生	2016年7月 東京センチリー(株)顧問(現任) 2017年6月 当社監査役 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	井上 幸彦	1937年11月4日生	2003年9月 日本盲導犬協会理事長(現任) 2006年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	海老沼 英次	1957年7月3日生	2019年3月 シンバイオ製薬(株)社外監査役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計					1,085

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 監査役檀野 博、井上 幸彦及び海老沼 英次は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。  
 5. 当社は2002年6月より取締役及び監査役とは別に、取締役会が決定した経営方針に基づき業務執行を行う「執行役員」を選任しております。現在の「執行役員」は次のとおりであります。  
 なお、前記の会長以下全取締役は「執行役員」を兼務しております。

役名	氏名	職名
常務執行役員	菅野 一博	東北支社駐在
執行役員	中野 正三	企画事業部長
"	赤崎 良知	海外事業部長
"	宮部 康仁	中部支社長
"	成瀬 薫	北海道支社駐在
"	渡邊 正	タイ東光エンジニアリング代表取締役
"	香川 立人	北海道支社長
"	小宅 満	東京東支社長
"	赤木 仁司	関西支社長

社外役員の状況  
 当社の社外監査役である檀野 博、井上 幸彦及び海老沼 英次は、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は監査役4名(当事業年度末時点では3名)で構成されており、うち3名(当事業年度末時点では2名)が社外監査役であります。監査役会は原則として年2回開催するものとし、常勤監査役は、常勤者としての特性を踏まえ、監査環境の整備及び社内の情報収集に積極的に努めております。

なお、社外監査役檀野 博、井上 幸彦及び海老沼 英次は、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

内部監査の状況

当社の内部監査体制は、法務・コンプライアンス部業務監査課(1名)を主管とし、その他関連部署から成る内部監査チームが計画に基づいた内部監査及び指導を行い、監査結果を代表取締役及び監査役会に報告を行うとともに、監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取って監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

虎ノ門有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

佐々木 健一

大坂谷 卓

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他2名であります。監査法人とは、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、会計監査人とは、会社法第427条第1項に規定する責任限定契約(会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは金35百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担する)を締結しております。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人の独立性及び専門性を追求し、監査計画、実施状況及び監査結果の相当性に関して評価を行い、適切に判断を行っております。その理由は、開示情報の信頼性を担保する役割を担う者として適格か判断するためであります。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、虎ノ門有限責任監査法人の再任を決議致しました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については監査実施状況や監査報告等を通じ、独立性と専門性の有無について確認を行っておりますが、現在の当社監査法人である虎ノ門有限責任監査法人は、独立性・専門性ともに問題はないものと認識しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	-	14	-
連結子会社	0	-	0	-
計	14	-	14	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークである虎ノ門有限責任事業組合（虎ノ門 LLP）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案し、監査役会の承認を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を評価したためであります。

#### （４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等 （１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

#### （５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,749	33,122
受取手形・完成工事未収入金等	3 36,716	3 43,133
ファクタリング債権	3,132	2,487
有価証券	999	-
未成工事支出金	2 2,666	2 1,830
その他	1,401	1,731
貸倒引当金	195	43
流動資産合計	70,471	82,262
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,108	17,228
機械、運搬具及び工具器具備品	6,744	7,351
土地	7,732	7,747
建設仮勘定	245	1,415
減価償却累計額	9,968	10,842
有形固定資産合計	21,861	22,900
無形固定資産		
	360	333
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,589	1 12,238
退職給付に係る資産	1,887	1,958
その他	1,522	2,452
貸倒引当金	90	87
投資その他の資産合計	14,908	16,562
固定資産合計	37,131	39,796
資産合計	107,602	122,058
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,637	24,484
電子記録債務	8,401	10,426
1年内返済予定の長期借入金	215	215
未払法人税等	1,666	1,249
未成工事受入金	3,958	4,739
工事損失引当金	2 52	2 43
その他	3,035	4,023
流動負債合計	35,967	45,182
固定負債		
長期借入金	2,820	3,217
繰延税金負債	2,140	2,400
退職給付に係る負債	257	323
資産除去債務	168	168
その他	1,180	1,095
固定負債合計	6,567	7,204
負債合計	42,534	52,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金	2	2
利益剰余金	58,108	62,240
株主資本合計	59,244	63,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,475	5,936
繰延ヘッジ損益	102	53
為替換算調整勘定	1	4
退職給付に係る調整累計額	186	11
その他の包括利益累計額合計	5,557	5,996
非支配株主持分	264	297
純資産合計	65,067	69,671
負債純資産合計	107,602	122,058

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	99,524	116,840
兼業事業売上高	2,035	2,079
売上高合計	101,560	118,920
売上原価		
完成工事原価	6 85,972	6 103,982
兼業事業売上原価	1,215	1,210
売上原価合計	87,187	105,193
売上総利益		
完成工事総利益	13,552	12,858
兼業事業総利益	820	868
売上総利益合計	14,372	13,727
販売費及び一般管理費	1 6,862	1 7,348
営業利益	7,509	6,378
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	244	280
受取賃貸料	22	8
為替差益	-	3
持分法による投資利益	39	34
雑収入	111	89
営業外収益合計	426	422
営業外費用		
支払利息	18	19
支払手数料	10	9
貸倒引当金繰入額	191	120
為替差損	0	-
関係会社支援損	27	22
雑支出	9	3
営業外費用合計	259	175
経常利益	7,677	6,625
特別利益		
固定資産売却益	-	2 0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3 1	3 37
固定資産売却損	4 2	4 0
減損損失	-	5 43
会員権売却損	0	-
会員権評価損	5	-
関係会社整理損	60	-
貸倒引当金繰入額	1	-
特別損失合計	71	81
税金等調整前当期純利益	7,606	6,544
法人税、住民税及び事業税	2,455	2,144
法人税等調整額	124	58
当期純利益	5,027	4,342
非支配株主に帰属する当期純利益	47	48
親会社株主に帰属する当期純利益	4,979	4,293

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,027	4,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	461
繰延ヘッジ損益	97	155
為替換算調整勘定	21	3
退職給付に係る調整額	88	175
その他の包括利益合計	1,246	1,243
包括利益	5,491	4,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,438	4,731
非支配株主に係る包括利益	53	47

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,134	2	53,356	54,492
当期変動額				
剰余金の配当			226	226
親会社株主に帰属する当期純利益			4,979	4,979
連結範囲の変動			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	4,752	4,752
当期末残高	1,134	2	58,108	59,244

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,846	5	16	274	5,099	249	59,840
当期変動額							
剰余金の配当					-		226
親会社株主に帰属する当期純利益					-		4,979
連結範囲の変動					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	97	15	88	458	15	473
当期変動額合計	628	97	15	88	458	15	5,226
当期末残高	5,475	102	1	186	5,557	264	65,067

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,134	2	58,108	59,244
当期変動額				
剰余金の配当			158	158
親会社株主に帰属する当期純利益			4,293	4,293
連結範囲の変動			2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	4,131	4,131
当期末残高	1,134	2	62,240	63,376

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,475	102	1	186	5,557	264	65,067
当期変動額							
剰余金の配当					-		158
親会社株主に帰属する当期純利益					-		4,293
連結範囲の変動					-		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	155	2	175	438	33	471
当期変動額合計	461	155	2	175	438	33	4,603
当期末残高	5,936	53	4	11	5,996	297	69,671

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,606	6,544
減価償却費	1,115	1,204
減損損失	-	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	193	149
工事損失引当金の増減額(は減少)	59	9
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	317	71
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	67
受取利息及び受取配当金	253	287
支払利息	18	19
為替差損益(は益)	6	2
有形固定資産売却損益(は益)	2	0
有形固定資産除却損	1	37
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
会員権評価損	5	-
関係会社整理損	60	-
持分法による投資損益(は益)	39	34
売上債権の増減額(は増加)	7,036	5,779
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,003	835
仕入債務の増減額(は減少)	3,805	7,876
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,741	782
その他	2,626	397
<b>小計</b>	<b>9,709</b>	<b>10,677</b>
利息及び配当金の受取額	253	324
利息の支払額	18	18
法人税等の支払額	2,609	2,558
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,334</b>	<b>8,424</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	649	1,978
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	62
固定資産の除却による支出	0	24
投資有価証券の取得による支出	107	3
投資有価証券の売却による収入	0	9
子会社株式の取得による支出	72	-
子会社株式の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	18	92
定期預金の預入による支出	28	-
定期預金の払戻による収入	-	4
ゴルフ会員権の取得による支出	12	15
保険積立金の積立による支出	129	128
保険積立金の払戻による収入	-	12
その他	29	299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>950</b>	<b>2,268</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	-	612
借入金の返済による支出	215	215
配当金の支払額	226	158
非支配株主への配当金の支払額	38	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	480	203
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,929	6,354
現金及び現金同等物の期首残高	20,725	26,655
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	44
現金及び現金同等物の期末残高	26,655	33,054

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社TKテクノサービス  
いいたてまでいな再エネ発電株式会社  
株式会社サン・エナジー川内  
Thai Toko Engineering Co.,Ltd.  
Thai Toko Business Service Co.,Ltd.

(連結範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社であった「株式会社サン・エナジー川内」については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社東光シーズガーデン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(3社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社サン・エナジー洋野

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

東光送電工事株式会社

持分法を適用しない非連結子会社(3社)及び関連会社(2社)は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち「Thai Toko Engineering Co.,Ltd.」及び「Thai Toko Business Service Co.,Ltd.」の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

未成工事支出金.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 3～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- なお、当引当金は「流動負債・その他」に含めて計上しております。
- 工事損失引当金  
工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
- 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に計上しております。
- 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...為替予約  
ヘッジ対象...材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引  
ヘッジ方針  
為替変動リスクの回避のため、対象となる債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは発生しておりません。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」735百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	179百万円	163百万円

2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未成工事支出金	3百万円	0百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	56百万円	51百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	388百万円	391百万円
従業員給料手当	3,023	3,070
退職給付費用	36	37
通信交通費	344	396
地代家賃	467	493
減価償却費	344	347

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	- 百万円	0百万円
計	-	0

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	0百万円	37百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
計	1	37

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	1百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
土地	0	-
計	2	0

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

用途	種類	場所	減損額(百万円)
賃貸用資産	土地及び建物等	千葉県野田市	39
農産物販売資産	機械装置及び工具器具備品	千葉県野田市	3
計			43

当社グループは、電気工事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っております。

その結果、賃貸用資産の一部について、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地24百万円、建物・構築物15百万円であります。また、これらに関連する農産物販売資産も不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械、運搬具及び工具器具備品3百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書、その他の物件については、路線価による相続税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額)により算定しております。

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
59百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	906百万円	672百万円
組替調整額	0	0
計	906	672
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	140	224
組替調整額	-	-
計	140	224
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21	3
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	211	20
組替調整額	339	232
計	128	252
税効果調整前合計	659	640
税効果額	194	202
その他の包括利益合計	464	437

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	906百万円	672百万円
税効果額	277	211
税効果調整後	628	461
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	140	224
税効果額	42	68
税効果調整後	97	155
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	21	3
税効果額	-	-
税効果調整後	21	3
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	128	252
税効果額	40	77
税効果調整後	88	175
その他の包括利益合計		
税効果調整前	659	640
税効果額	194	202
税効果調整後	464	437

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	158	8.0 創立70周年記念 6.0	2017年3月31日	2017年6月16日
2017年11月13日 取締役会	普通株式	68	6.0	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	8.0	2018年3月31日	2018年6月14日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,340	-	-	11,340

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	90	8.0	2018年3月31日	2018年6月14日
2018年11月19日 取締役会	普通株式	68	6.0	2018年9月30日	2018年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	8.0	2019年3月31日	2019年6月13日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	25,749百万円	33,122百万円
保険代理店口預金	64	42
定期預金(6ヶ月超)	29	25
有価証券勘定	999	-
現金及び現金同等物	26,655	33,054

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	1	1
1年超	3	2
合計	5	3

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な場合は、銀行借入等で資金を調達しており、また余資は、定期預金や譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及びファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、コマーシャルペーパーで安全性と流動性の高い金融商品であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利による調達のため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建買入債務及び外貨建予定取引に係る為替変動リスクを回避するために利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項

(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、事務標準書の規程に従い、営業債権について、本社及び各支社における営業部門が得意先の経営状況・状態を把握し、必要に応じて得意先の与信管理を行っております。また、本社経理部、各支社総務部において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

変動金利の借入金については、経理部にて市場金利動向を把握しております。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各支社等からの報告に基づき経理部にて、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	25,749	25,749	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	36,716	36,716	-
(3) ファクタリング債権	3,132	3,132	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	999	999	-
その他有価証券	10,601	10,601	-
資産計	77,200	77,200	-
(1) 支払手形・工事未払金等	18,637	18,637	-
(2) 電子記録債務	8,401	8,401	-
(3) 未払法人税等	1,666	1,666	-
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,036	3,036	-
負債計	31,741	31,741	-
デリバティブ取引（*）	147	147	-

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	33,122	33,122	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	43,133	43,133	-
(3) ファクタリング債権	2,487	2,487	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	11,277	11,277	-
資産計	90,020	90,020	-
(1) 支払手形・工事未払金等	24,484	24,484	-
(2) 電子記録債務	10,426	10,426	-
(3) 未払法人税等	1,249	1,249	-
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,432	3,432	-
負債計	39,593	39,593	-
デリバティブ取引（*）	76	76	-

（\*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) ファクタリング債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。コマーシャルペーパーは流動性が高く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	987	961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	25,749	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	36,716	-	-	-
ファクタリング債権	3,132	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,000	-	-	-
計	66,598	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	33,122	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	43,133	-	-	-
ファクタリング債権	2,487	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	-	-	-	-
計	78,743	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	215	215	215	215	215	1,958
合計	215	215	215	215	215	1,958

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	215	527	237	237	237	1,977
合計	215	527	237	237	237	1,977

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	コマーシャルペーパー	999	999	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,500	2,639	7,861
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,500	2,639	7,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	101	103	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	101	103	2
合計		10,601	2,742	7,859

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,176	2,643	8,532
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,176	2,643	8,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	101	102	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	101	102	1
合計		11,277	2,745	8,531

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券 社債	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	9	0	-
(2) 債券 社債	-	-	-
合計	9	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,831	3,831	147
	合計		3,831	3,831	147

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	2,786	856	76
	合計		2,786	856	76

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、従業員に対して確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当連結会計年度より新たに確定拠出型の制度として、従業員に対して選択制の企業型確定拠出年金制度を導入しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,554百万円	5,637百万円
勤務費用	267	276
利息費用	58	56
数理計算上の差異の発生額	41	5
退職給付の支払額	283	266
退職給付債務の期末残高	5,637	5,709

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	7,022百万円	7,374百万円
期待運用収益	111	114
数理計算上の差異の発生額	252	14
事業主からの拠出額	167	164
退職給付の支払額	179	168
年金資産の期末残高	7,374	7,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,637百万円	5,709百万円
年金資産	7,374	7,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,736	1,759
退職給付に係る負債	151	199
退職給付に係る資産	1,887	1,958
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,736	1,759

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	267百万円	276百万円
利息費用	58	56
期待運用収益	111	114
数理計算上の差異の費用処理額	339	232
確定給付制度に係る退職給付費用	124	13

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	128	252
合 計	128	252

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	268	16
合 計	268	16

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	13.8%	15.9%
株式	42.3	41.7
一般勘定	24.0	20.1
その他	19.9	22.3
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度44.3%、当連結会計年度44.9%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%



3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	108百万円	106百万円
退職給付費用	6	19
退職給付の支払額	3	-
為替換算調整額	6	1
退職給付に係る負債の期末残高	106	124

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	106百万円	124百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106	124
退職給付に係る負債	106	124
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	106	124

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6百万円 当連結会計年度 19百万円

4. 確定拠出制度

当連結会計年度より、当社は新たに確定拠出制度を導入しました。

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度79百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与否認	552百万円	574百万円
未払社会保険料否認	86	90
未払事業税否認	65	65
工事損失引当金否認	16	13
退職給付に係る負債	794	824
未払役員退職慰労金否認	24	24
貸倒引当金繰入限度超過額	87	39
会員権有税評価損	26	26
減損損失否認	239	246
有価証券評価損否認	23	23
資産除去債務	46	46
連結会社間内部利益消去	211	198
その他	85	28
繰延税金資産小計	2,258	2,203
評価性引当額	446	406
繰延税金資産合計	1,812	1,796
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	578	599
退職給付信託設定益	571	571
その他有価証券評価差額金	2,383	2,594
固定資産圧縮積立金	376	368
その他	42	62
繰延税金負債合計	3,952	4,197
繰延税金負債の純額	2,140	2,400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
住民税均等割	0.6	0.7
評価性引当額の増減	0.2	0.6
持分法損益等連結調整に係る項目	0.0	0.1
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	33.7

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要  
太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	167百万円	168百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	168	168

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は443百万円(主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は523百万円(主な賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)、減損損失は39百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,690	13,317
期中増減額	373	386
期末残高	13,317	12,930
期末時価	20,733	22,442

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は東京北ビルの建物附属設備改修による増加(45百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却による減少(397百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(路線価等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気工事業」、「不動産賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「電気工事業」・・・電気・電気通信・消防施設・土木工事並びにこれらに関連する事業

「不動産賃貸業」・・・ビル、倉庫等の不動産の賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	100,034	1,385	101,420	140	101,560	-	101,560
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	15	42	-	42	42	-
計	100,060	1,401	101,462	140	101,602	42	101,560
セグメント利益又は損失( )	7,029	525	7,554	44	7,509	-	7,509
セグメント資産	93,927	13,648	107,575	26	107,602	-	107,602
その他の項目							
減価償却費(注)4	681	433	1,115	0	1,115	-	1,115
持分法適用会社への投資額	103	-	103	-	103	-	103
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)5	635	56	691	1	692	-	692

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電気工事業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	117,344	1,439	118,784	136	118,920	-	118,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	15	17	-	17	17	-
計	117,346	1,455	118,801	136	118,938	17	118,920
セグメント利益又は損失( )	5,830	608	6,439	61	6,378	-	6,378
セグメント資産	108,723	13,299	122,022	36	122,058	-	122,058
その他の項目							
減価償却費(注)4	804	397	1,202	1	1,204	-	1,204
持分法適用会社への投資額	127	-	127	-	127	-	127
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)5	3,538	3	3,541	5	3,546	-	3,546

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、農産物販売業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	42	17

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。  
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	電気工事業	不動産賃貸業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	39	3	-	43

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	5,714.54円	6,117.60円
1株当たり当期純利益	439.10円	378.59円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	65,067	69,671
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	264	297
（うち非支配株主持分（百万円））	(264)	(297)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	64,802	69,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	11,340	11,340

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,979	4,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,979	4,293
期中平均株式数(千株)	11,340	11,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	215	215	0.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,820	3,217	0.73	2020年～2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,036	3,432	-	-

- (注) 1. 「平均利率」は、無利息借入金を除いた当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、109百万円は無利息であります。  
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち、1,328百万円は無利息であります。  
4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	527	237	237	237

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	24,608	31,815
受取手形	3,365	3,211
電子記録債権	2,297	3,304
完成工事未収入金	33,419	38,881
ファクタリング債権	3,132	2,487
有価証券	999	-
未成工事支出金	2,793	3,155
短期貸付金	140	128
その他	1,257	2,054
貸倒引当金	195	43
流動資産合計	68,821	81,996
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	16,100	16,164
減価償却累計額	5,853	6,292
建物(純額)	10,246	9,871
構築物	541	598
減価償却累計額	369	394
構築物(純額)	171	204
機械及び装置	1,856	2,110
減価償却累計額	1,458	1,584
機械及び装置(純額)	397	526
車両運搬具	18	129
減価償却累計額	18	17
車両運搬具(純額)	0	111
工具、器具及び備品	1,880	2,127
減価償却累計額	1,760	1,855
工具、器具及び備品(純額)	120	271
土地	7,724	7,739
建設仮勘定	80	57
有形固定資産合計	18,742	18,783
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	328	275
その他	19	45
無形固定資産合計	348	320

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,403	12,064
関係会社株式	512	512
従業員に対する長期貸付金	44	41
関係会社長期貸付金	120	63
長期貸付金	79	-
破産更生債権等	22	19
長期前払費用	64	52
前払年金費用	1,560	1,819
敷金及び保証金	446	469
会員権	199	211
その他	467	601
貸倒引当金	90	87
投資その他の資産合計	14,828	15,767
<b>固定資産合計</b>	<b>33,919</b>	<b>34,870</b>
<b>資産合計</b>	<b>102,741</b>	<b>116,867</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,481	2,306
工事未払金	17,028	22,151
電子記録債務	8,401	10,525
未払金	71	105
未払費用	2,494	2,547
未払法人税等	1,619	1,204
未払消費税等	92	328
未成工事受入金	3,797	4,728
預り金	96	516
工事損失引当金	52	43
流動負債合計	35,136	44,458
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	2,208	2,543
退職給付引当金	92	76
その他	1,175	1,092
固定負債合計	3,476	3,712
<b>負債合計</b>	<b>38,612</b>	<b>48,170</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,134	1,134
資本剰余金		
資本準備金	2	2
資本剰余金合計	2	2
利益剰余金		
利益準備金	283	283
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	713	701
別途積立金	27,500	27,500
繰越利益剰余金	29,123	33,089
利益剰余金合計	57,619	61,574
株主資本合計	58,756	62,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,474	5,933
繰延ヘッジ損益	102	53
評価・換算差額等合計	5,372	5,986
純資産合計	64,128	68,696
負債純資産合計	102,741	116,867

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	96,334	113,162
兼業事業売上高	1,450	1,514
売上高合計	97,784	114,677
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	83,352	100,965
兼業事業売上原価	919	899
売上原価合計	84,272	101,865
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	12,982	12,197
兼業事業総利益	530	614
売上総利益合計	13,512	12,812
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	373	373
従業員給料手当	2,753	2,785
退職給付費用	31	17
法定福利費	413	427
福利厚生費	352	365
修繕維持費	9	73
事務用品費	142	140
通信交通費	316	362
動力用水光熱費	59	61
調査研究費	37	26
広告宣伝費	48	56
貸倒引当金繰入額	0	0
交際費	306	407
寄付金	33	1
地代家賃	431	452
減価償却費	315	321
租税公課	295	289
保険料	24	26
雑費	482	591
販売費及び一般管理費合計	6,366	6,781
営業利益	7,146	6,030
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18	17
受取配当金	1,292	1,342
技術指導料	143	154
受取賃貸料	124	110
為替差益	-	2
雑収入	1,136	184
営業外収益合計	505	502
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5	5
貸倒引当金繰入額	191	120
為替差損	0	-
関係会社支援損	134	147
雑支出	8	2
営業外費用合計	340	275
経常利益	7,311	6,257

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	0	0
関係会社株式売却益	0	-
<b>特別利益合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	31	337
固定資産売却損	42	-
減損損失	-	43
会員権売却損	0	-
会員権評価損	5	-
貸倒引当金繰入額	1	-
関係会社整理損	60	-
<b>特別損失合計</b>	<b>71</b>	<b>81</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>7,240</b>	<b>6,176</b>
法人税、住民税及び事業税	2,333	2,007
法人税等調整額	114	56
<b>当期純利益</b>	<b>4,793</b>	<b>4,113</b>

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,731	47.7	44,758	44.3
労務費		-	-	-	-
外注費		32,763	39.3	42,955	42.5
経費		10,856	13.0	13,251	13.1
(うち人件費)		(7,229)	(8.7)	(8,734)	(8.7)
完成工事原価		83,352	100.0	100,965	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	725	27,500	24,544	53,053	54,189
当期変動額									
剰余金の配当			-				226	226	226
固定資産圧縮積立金の取崩			-		11		11	-	-
当期純利益			-				4,793	4,793	4,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	11	-	4,578	4,566	4,566
当期末残高	1,134	2	2	283	713	27,500	29,123	57,619	58,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,846	5	4,840	59,030
当期変動額				
剰余金の配当			-	226
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	4,793
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	97	531	531
当期変動額合計	628	97	531	5,097
当期末残高	5,474	102	5,372	64,128

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,134	2	2	283	713	27,500	29,123	57,619	58,756
当期変動額									
剰余金の配当			-				158	158	158
固定資産圧縮積立金の取崩			-		11		11	-	-
当期純利益			-				4,113	4,113	4,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	11	-	3,966	3,954	3,954
当期末残高	1,134	2	2	283	701	27,500	33,089	61,574	62,710

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,474	102	5,372	64,128
当期変動額				
剰余金の配当			-	158
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	4,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	458	155	614	614
当期変動額合計	458	155	614	4,568
当期末残高	5,933	53	5,986	68,696



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金.....個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	30～50年
機械装置	6年
工具器具・備品	3～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当引当金は「流動負債・未払費用」に含めて計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避のため、対象となる債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」695百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して表示しております。

### (貸借対照表関係)

#### 1 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動負債		
工事未払金	1,053百万円	1,304百万円

#### 2 保証債務

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
いいたてまでいな再エネ発電(株)	3,036百万円	2,820百万円
(株)サン・エナジー川内	-	612
計	3,036	3,432

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	56百万円	51百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	6百万円	5百万円
受取配当金	48	62
技術指導料	43	54
受取賃貸料	2	2
雑収入	44	42

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	- 百万円	0百万円
計	-	0

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物、構築物	0百万円	37百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
計	1	37

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物、構築物	1百万円	- 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	-
土地	0	-
計	2	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式479百万円、関連会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式479百万円、関連会社株式32百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与否認	527百万円	538百万円
未払社会保険料否認	82	84
未払事業税否認	59	59
工事損失引当金否認	16	13
退職給付引当金繰入限度超過額	776	786
未払役員退職慰労金否認	24	24
貸倒引当金繰入限度超過額	87	39
会員権有税評価損	26	26
減損損失否認	239	246
有価証券評価損否認	23	23
その他	75	27
繰延税金資産小計	1,939	1,871
評価性引当額	400	360
繰延税金資産合計	1,539	1,511
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	477	557
退職給付信託設定益	571	571
その他有価証券評価差額金	2,383	2,593
固定資産圧縮積立金	314	309
為替予約評価額	-	23
繰延税金負債合計	3,747	4,055
繰延税金負債の純額	2,208	2,543

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2018年 3月31日 )	当事業年度 ( 2019年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.7
住民税均等割	0.6	0.7
評価性引当額の増減	0.3	0.7
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	33.4

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中外製薬(株)	291,453	2,217
		三井不動産(株)	500,000	1,391
		ユニゾホールディングス(株)	640,000	1,351
		三菱地所(株)	500,000	1,002
		キャノン(株)	250,097	803
		東海旅客鉄道(株)	26,000	668
		日本空港ビルデング(株)	140,000	654
		(株)ヤクルト本社	75,970	588
		京王電鉄(株)	74,860	535
		(株)世界貿易センタービルディング	120,000	315
		鹿島建設(株)	185,881	303
		キリンホールディングス(株)	100,000	264
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,000	247
		日本電気(株)	58,382	218
		(株)大林組	176,241	196
		(株)かわでん	60,000	175
		大栄不動産(株)	300,000	171
		平和不動産(株)	44,000	93
		中部電力(株)	47,540	82
		中部国際空港(株)	1,548	77
		(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	77
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	50,000	76
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		(株)東邦銀行	154,850	45
		前田建設工業(株)	32,614	35
		新日鉄興和不動産(株)	1,000	35
		(株)りそなホールディングス	50,000	23
		関西国際空港土地保有(株)	460	23
		アイテック(株)	20,000	22
		東北電力(株)	15,440	21
		(株)ネットアルファ	400	20
		京成電鉄(株)	4,776	19
		(株)T & Dホールディングス	14,410	16
		北海道電力(株)	23,373	14
		(株)仙台ビルディング	50	14
		ダイビル(株)	13,000	13
		(株)岡三証券グループ	30,000	12
		(株)横浜スカイビル	23,940	11
		日本原子力発電(株)	1,175	11
		その他16銘柄	50,822	58
	計	4,979,281	11,962	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 第4回永久社債券後免除特約	100
		計	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,100	178	114 (5)	16,164	6,292	539	9,871
構築物	541	70	14 (10)	598	394	24	204
機械及び装置	1,856	257	2 (2)	2,110	1,584	125	526
車両運搬具	18	120	9	129	17	8	111
工具、器具及び備品	1,880	332	85 (0)	2,127	1,855	180	271
土地	7,724	39	24 (24)	7,739	-	-	7,739
建設仮勘定	80	424	448	57	-	-	57
有形固定資産計	28,202	1,422	698 (43)	28,926	10,143	878	18,783
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	574	299	109	275
その他	-	-	-	45	0	0	45
無形固定資産計	-	-	-	620	299	109	320
長期前払費用	76	7	7	76	23	11	52

(注) 1. 当期減少額のうち、( )内は減損損失の計上によるものであります。

2. 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	286	127	275	7	130
工事損失引当金	52	0	6	3	43

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算等によるものであります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、利益改善による戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区西神田1丁目4番5号 東光電気工事株式会社 本社総務部 なし 無料 -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	電子公告にて行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.tokodenko.co.jp/">http://www.tokodenko.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

2018年6月22日関東財務局長に提出

事業年度（第103期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(2) 半期報告書

2018年12月7日関東財務局長に提出

（第104期中）（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

### 虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大坂谷 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月14日

東光電気工事株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木 健一
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大坂谷 卓
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気工事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気工事株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。